

電力自由化の事業活動と 資源配分への影響

2009年2月13日

学習院大学 南部 鶴彦

1. 自由化・民営化の動向

1980年代以降 レーガン・サッチャー政権の主要な政策課題として公益事業、国営企業の非効率を改善する手段として、電力への参入規制の緩和、民営化、発電・送電・配電の分離(アンバンドリング)などの政策が打ち出された。

この結果、日本でもIPP、PPSという形態での市場競争が次第に活発となった。

2. 競争のインパクト

電力のような資本集約度の高い産業では、競争に直面するとき節約すべき資源の中心をなすのが設備投資である。逆に言えば公益事業としての報酬率が資産を基準に設定されていたときには、過大な設備投資による過大な資産が発生していたといわれる。(アバーチ・ジョンソン効果)。競争はこの意味で設備投資圧縮の効果を持った。

3. 設備投資の変化

	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07
設備投資の 対前年比率	8.0	△5.3	△ 5.9	△ 2.2	△ 7.9	△ 8.0	△ 5.6	△9.5	△9.8	△19.7	△18.7	△18.7	2.7	△2.6	26.2
設備投資の 業種別比率	20.8	21.2	18.0	16.7	15.3	15.4	16.0	14.0	14.7	13.4	11.1	8.7	8.3	7.9	9.1

4. R & D インセンティブ

研究開発は将来の不確実な成果に対して企業がリスクをとるという決断によってなされる。したがって完全に競争的な状態では企業は他人をコピーする方がつねに有利となる。さらに電力のように発電所の建設まで10年超がかかるというときには、独占が保障され遠い将来リターンが確実でないとR & Dのインセンティブは希薄にならざるをえない。

原子力については成果回収の不確実性に加えて、政府の原子力政策の安定性や資本市場での資金調達の可否などチェックすべき項目が多い。

5. 排出権取引システムでの原子力の経済的価値

CO₂の排出に対して排出権(アロウアンス)市場が整備され、排出することのコストあるいは削減することの価値が市場で明示されるようになると、原子力発電所の経済的価値は計算できる。あるキャップが課せられたとき、原子力発電所はほぼCO₂がゼロだから日本が購入せねばならない排出量支払いをその分だけ節約できる。もし原発の稼働率を定期点検制度の改訂などによって引き上げることができれば、原子力はその分だけ排出権支払いの節約分の方が建設費を上まわれれば、建設することには経済的価値がある。排出権市場での価格形成をモデル化することによって以上のような原発の経済的価値は計算可能である。